

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年８月８日
【四半期会計期間】	第49期第１四半期(自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)
【会社名】	パナソニック デバイスＳＵＮＸ株式会社
【英訳名】	Panasonic Industrial Devices SUNX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富 永 俊 秀
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の１
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理担当 宮 下 英 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の１
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理担当 宮 下 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	11,492	11,676	43,939
経常利益 (百万円)	1,380	873	4,204
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	972	591	3,150
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,070	15	1,796
純資産額 (百万円)	34,170	33,891	34,395
総資産額 (百万円)	42,461	43,266	43,186
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.28	10.52	55.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	77.9	79.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,516	1,638	3,927
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,108	320	640
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	573	516	1,086
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,436	13,687	13,336

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用情勢が改善し個人消費が底堅く推移いたしました。中国をはじめとする新興国に減速感が見られ、英国のEU離脱決定の影響による下振れリスクを含んだまま推移いたしました。

わが国経済においては、雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復基調の中で推移いたしました。急速な円高や株式市場の低迷により、企業収益の見通し悪化懸念が見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、国内においては、主要顧客先であるIT関連（半導体・液晶、自動組立機械、電機・電子）向け及び自動車関連向けの売上高が減少し、国内売上高は6,339百万円（前年同期比2.6%減）となりました。一方、海外においては、中国での売上高がスマートフォン製造設備関連向けの需要増加により伸長し、海外売上高は5,337百万円（同7.1%増）となりました。その結果、売上高は11,676百万円（同1.6%増）と四半期ベースで過去最高となりました。

利益面につきましては、円高や退職給付債務の影響により、営業利益は981百万円（同24.7%減）、経常利益は873百万円（同36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は591百万円（同39.1%減）となりました。

セグメント別の状況

・センシングコントロール事業（FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器等）

国内においては、主要顧客先であるIT関連向けの売上高が減少いたしました。一方、海外においては、スマートフォン製造設備関連向けを中心として中国向けの売上高が増加いたしました。その結果、センシングコントロール事業の売上高は7,461百万円（同2.6%増）となりました。なお、減価償却費の増加などにより、セグメント利益は1,457百万円（同5.4%減）となりました。

・プロセッシング機器事業（レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等）

主要顧客先である自動車関連向けの売上高が、国内においては減少した一方で、海外においては欧州向けを中心に増加いたしました。その結果、プロセッシング機器事業の売上高は2,374百万円（同0.7%減）となりました。なお、研究開発費の増加などにより、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント利益173百万円）となりました。

・E c o・カスタム事業（エコ関連商品、カスタム部品、カスタム商品等）

カスタム部品/商品の大口件名が寄与し、売上高が増加いたしました。その結果、E c o・カスタム事業の売上高は1,840百万円（同0.8%増）、セグメント利益は45百万円（同93.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は43,266百万円となり前連結会計年度末に比べ80百万円の増加となりました。この主な要因は下記のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、31,780百万円となりました。主な内容はたな卸資産が235百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ361百万円減少し、11,486百万円となりました。主な内容是有形固定資産が344百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ684百万円増加し、7,506百万円となりました。主な内容は仕入債務が620百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、1,868百万円となりました。主な内容は退職給付に係る負債が100百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ504百万円減少し、33,891百万円となりました。主な内容は為替換算調整勘定が666百万円減少したことによるものです。

(3) 当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより13,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益872百万円、仕入債務の増加による資金の増加706百万円を計上する一方、たな卸資産の増加による資金の減少391百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,638百万円となり前年同四半期に比べ122百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出196百万円、無形固定資産の取得による支出125百万円等により320百万円の支出となり前年同四半期に比べ788百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額515百万円等により516百万円の支出となり、前年同四半期に比べ57百万円支出が減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、712百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,457,898	56,457,898	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	56,457,898	56,457,898	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	56,457	-	3,155	-	6,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,264,000	562,640	—
単元未満株式	普通株式 9,698	—	—
発行済株式総数	56,457,898	—	—
総株主の議決権	—	562,640	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株（議決権10個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック デバイス S U N X ㈱	愛知県春日井市牛山町 2431- 1	184,200	-	184,200	0.32
計	—	184,200	-	184,200	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,923	7,038
受取手形及び売掛金	4,612	4,558
商品及び製品	2,498	2,392
仕掛品	591	574
原材料及び貯蔵品	2,607	2,965
預け金	12,412	12,648
その他	1,694	1,602
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,339	31,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,641	2,641
その他（純額）	7,378	7,034
有形固定資産合計	10,020	9,676
無形固定資産	939	957
投資その他の資産	887	853
固定資産合計	11,847	11,486
資産合計	43,186	43,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,088	3,693
電子記録債務	538	553
未払金	905	859
未払費用	621	1,157
未払法人税等	721	322
賞与引当金	872	798
その他	73	122
流動負債合計	6,822	7,506
固定負債		
退職給付に係る負債	1,968	1,868
固定負債合計	1,968	1,868
負債合計	8,791	9,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	20,452	20,537
自己株式	64	64
株主資本合計	34,077	34,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	36
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	783	117
退職給付に係る調整累計額	728	629
その他の包括利益累計額合計	86	478
非支配株主持分	232	206
純資産合計	34,395	33,891
負債純資産合計	43,186	43,266

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	11,492	11,676
売上原価	7,963	8,517
売上総利益	3,528	3,159
販売費及び一般管理費	2,225	2,177
営業利益	1,303	981
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	2	1
受取地代家賃	8	0
為替差益	34	-
その他	4	0
営業外収益合計	79	24
営業外費用		
為替差損	-	131
不動産賃貸費用	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	132
経常利益	1,380	873
特別利益		
投資有価証券売却益	64	-
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	64	0
特別損失		
固定資産除却損	9	0
固定資産売却損	-	1
特別損失合計	9	2
税金等調整前四半期純利益	1,435	872
法人税、住民税及び事業税	339	332
法人税等調整額	115	63
法人税等合計	454	269
四半期純利益	980	602
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	972	591
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	4
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	137	688
退職給付に係る調整額	17	99
その他の包括利益合計	89	587
四半期包括利益	1,070	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052	27
非支配株主に係る四半期包括利益	17	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,435	872
減価償却費	366	411
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	112	44
賞与引当金の増減額 (は減少)	238	68
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	-
受取利息及び受取配当金	31	23
為替差損益 (は益)	49	61
有形固定資産除売却損益 (は益)	9	1
投資有価証券売却損益 (は益)	64	-
売上債権の増減額 (は増加)	176	53
たな卸資産の増減額 (は増加)	618	391
仕入債務の増減額 (は減少)	821	706
未払金の増減額 (は減少)	43	22
未払費用の増減額 (は減少)	759	544
その他	74	208
小計	2,131	2,336
利息及び配当金の受取額	31	23
法人税等の支払額	646	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,091	196
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	97	125
投資有価証券の売却による収入	79	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,108	320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	555	502
非支配株主への配当金の支払額	17	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	573	516
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	450
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	37	350
現金及び現金同等物の期首残高	11,474	13,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,436	13,687

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	6,009百万円	7,038百万円
預け金	11,426	12,648
預入期間が3ヶ月超の預け金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	11,436	13,687

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	562	10	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	506	9	平成28年3月31日	平成28年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,274	2,391	1,826	11,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,274	2,391	1,826	11,492
セグメント利益	1,540	173	23	1,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,737
全社費用(注1)	421
調整額(注2)	12
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,303

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,461	2,374	1,840	11,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,461	2,374	1,840	11,676
セグメント利益又は損失 ()	1,457	15	45	1,487

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,487
全社費用(注1)	528
調整額(注2)	23
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	981

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円28銭	10円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	972	591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	972	591
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,273	56,273

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 5 月10日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額 506百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 9 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年 5 月27日

(注) 平成28年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

パナソニック デバイスＳＵＮＸ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 池田 賢重
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本 俊輔
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック デバイスＳＵＮＸ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック デバイスＳＵＮＸ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。